

国際理解教育と英語教育

浅川和也

International Education in English Teaching

Kazuya Asakawa

I. 序論

現在、地球的規模での環境問題などをあげるまでもなく私たちはグローバルな相互依存状況に置かれている。1980年代には国際化がキーワードになり、さらに私たちを取り巻く社会状況は急激に変化しつつある。いわゆる国際化時代に国際共通語としての「使える英語」が必要であるとの認識から、英語教育の転換が教育改革の一環として打ち出された。そのための施策としてJET制度（語学指導等を行なう外国青年招致事業）によるALT（外国語指導助手）の導入、高校における留学単位の認定、帰国子女の受け入れ、短期語学研修やスポーツ交流などのプログラムの実施など、制度的な整備がなされた。

1974年にユネスコ総会は「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」を採択した。勧告ではまず、その前提を「正義、自由、人権及び平和の促進」であるとする。そこで、正義、自由、人権及び平和の実現といった地球的問題解決のための国際理解教育への構想から、今後の英語教育の展望を考えてみたい。

「学習指導要領」（1989）では、コミュニケーション重視が打ち出され、言語や文化に対する関心や国際理解の基礎を養うことが外国語教育の目標とされている。コミュニケーション重視はその内容をもって実現される。コミュニケーションが、全人間的営みであるという前提に立ち、その内容と方法を構成していく必要があろう。

地球的問題を内容とし、学習者中心のコミュニケーションの営みをその方法として採用したい。英語教育において自己と他者、そして世界を理解し、他者との協働を求める国際理解教育のあり方を実現することもある。本論では対人関係、自己と他者の関係を学ぶという視点から、自己と他者理解のためのコミュニケーション・アクティビティを検討する。

II. 国際化に対応する教育改革

1970年代、日本を取り巻く急激な変化に対応すべく、国際化をめぐるさまざまな議論がおこった。例えば、いわゆる前川レポート（1968）の「学術研究機関の開放、外国人教師、留学生の受け入れ、帰国子女受け入れ体制の整備等を行う」提言などがその典型であろう。

国際化に対する具体化として天野（1993）は1974年の中央教育審議会答申「教育・学術・文化における国際交流について」をあげている。そのなかで(1)国際社会に生きる日本人の育成、(2)人物等の交流事業の拡大、(3)交流のための組織体制の整備、(4)宿舎等外国人受け入れ環境の整備、(5)発展途上国に対する協力、(6)外国人に対する日本語教育の振興の6点があげられている。(1)の内容として、国際理解教育のための教育内容・方法の改善、社会教育における推進事業の実施、教員の海外派遣事業、帰国子女教育の充実があげられている。その流れは、臨時教育審議会（1985－1987）の答申となり、現在、その施策が具体化しつつある。

中西（1993）による調査では、主に学校では帰国子女の受け入れ、外国語教育の推進、国際交流の推進の3点が国際理解教育としてすすめられているという。しかしながら、それらは国際化に対応するための教育であり、国際理解のための教育は、より広範な内容を持っている。

III. 国際理解のための教育

1974年にユネスコ総会は「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」を決議した。勧告ではまず、その前提を「正義、自由、人権及び平和の促進」であるとし、次のような教育施策の目的をあげている。

- a. 国際的、世界的視点の教育への導入
- b. 民族文化の理解
- c. 世界の相互依存関係の理解
- d. コミュニケーション能力
- e. 権利と義務の認知
- f. 国際連帯及び協力の必要の理解
- g. 個人の諸問題の解決への参加

このような目的は個人の知的、情緒的発達により、共感をそだて、平等を求め、批判的理解を持ち、意見を表現し、討議に参加する価値判断や決定をする能力を、育成することもある。勧告では国際理解、国際協力及び国際平和が、人権及び基本的自由とならんで提示されている。地球的諸問題を教育の課題とする時、人権及び基本的自由の実現もまた重要な課題となる。

国際理解教育は特定の教科でなく、あらゆる教科で取り組むべきで、教科をこえた性格を持つといわれるが、高校では国際学科、コースをおく学校もある。東京都立国際高校のカリキュラムは国際科の専門教科として外国語、国際理解、課題研究を置き、国際理解は文化理解、社会理解、情報・表現からなる。文化理解は日本文化、比較文化、伝統芸能、外国文学から、社会理解は国際関係、社会生活、地域研究、福祉から、情報・表現は情報科学、コミュニケーション、映像、演劇からなるとし、異彩をはなっている。

しかし、一般には国際理解教育は国際化に対する教育として、外国語教育の推進、帰国子女の受け入れ、国際交流の推進として受け取られているのが実情であり、その教育内容と方法の実践的蓄積は、これからのように思われる。

IV. 国際理解のための英語教育

JET制度の推進、教員の海外研修などの施策は、「使える英語を」必要とする経済界の要請を受けた形での国際化に対する教育としてすすめられた。ユネスコが提起した精神にのっとった国際理解教育のための英語教育の実現には、その内容と方法が検討されなければならない。

一般に英語を学ぶのは功利的な動機によることがおおいのではないか。「国際化時代の外国語学習アンケート」(東芝：1990)では社会人を外国語学習の理由をたずねたところ、「仕事上の必要性」(52%)、「海外旅行などレジャー」(25%)、「趣味のひとつとして」(25%)などが動機としてあげられた。また外国語学習についての考えでは「いざという時に役立つ」(38%)、「世界が広がる」(35%)、「国際化社会の常識」(32%)があげられた。いわゆる早期英語教育や英会話ブームはこうした意識の反映であろう。

しかしながら、英語の学習を世界の認識や自己の成長の一環としてとらえている生徒の姿もある。ある教師のアンケート(小関：1991)に高校生は授業一般については「ユーモアを交えた楽しい授業」(65%)「社会や世界の動き、生き方を問う授業」(53%)、「受験勉強に役立つような授業」(23%)を望んでいる。生徒は受験勉強より人間的な成長への要求を持っているといえよう。

また、英語の授業については「社会や世界の出来事を通して世界の情勢認識などを教える授業」(51%)、「会話やヒヤリングを多く取り入れた授業」(45%)「英語を通して自分の生き方を問う授業」(27%)をあげ、会話やヒヤリングなど実用性を求めるとともにやはり社会や世界を知る、生き方を問うことへの要求をしめしている。

「高等学校指導要領」(1989)では、次のようにコミュニケーション重視が打ち出され、言語や文化に対する关心や国際理解の基礎を養うと外国語教育の目標がかかけられている。

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーション

ションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解の基礎を養う。

さらに、「指導要領の指導計画の作成と取り扱い」の2として、次のような教材の観点があげられている。

- ア. 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。
- イ. 言葉や文化に対する関心を深め、これらを尊重する豊かな心情を養うのに役立つこと。
- ウ. 世界や我が国の生活や文化について理解を深め、国際的や視野を広げ、公正な判断力を養うのに役立つこと。

現在、コミュニケーションのための英語教育への転換が求められているが、指導要領の教材の取り扱い方に、広い視野からの国際理解により国際社会に生きる日本人としての自覚を高め、国際協調の精神を養う、言葉や文化を尊重する、国際理解に公正な判断力の育成をするとあるが、その内容として、ユネスコの勧告の精神である「正義、自由、人権及び平和の促進」が追求されてしかるべきである。

英語の技能の習熟とともに国際理解、異文化理解も英語教育の目標の1つになっている。最近では、中学校・高等学校の英語教科書を見ても、生徒の身近な題材や異文化理解をねらいにした教材がふえ、ひろく社会問題をあつかった教材もおおくなつた。しかしながら、異文化理解の典型的な題材として、ジェスチャーや習慣がとりあげられるように一般には国際理解は外国（英米）事情、外国（英米）文化の理解であると、とらえられていないだろうか。

もっとも、これまでも Martin Luther King, Jr. の "I Have A Dream" のスピーチ、"We are the world" や酸性雨の問題など社会的問題にかかわる教材を、積極的に英語の授業で取り上げる実践が展開してきた。教科書教材の変化もその反映であろう。ただ、生徒は教師からあたえられた資料に支えられた学習形態をとる場合がおく、自己と他者理解というコミュニケーション能力の育成という点から見ると疑問が残る。

一方、コミュニケーション重視から改訂中学英語教科書にみられるように想定された場面での言い方の練習や定型の口語表現練習が大幅に取り入れられ、また、生徒の表現を促す自己表現活動も推奨されている。さらに意見を引き出し、相互に問題関心を共有していくような活動を展開したい。

コミュニケーションは自己と他者の関係を結ぶことでもあり、他者との協働を実現することである。地球的問題の理解は自己と他者との理解、協働の実現によって実感されていく。

Drew (1987) は平和教育の指導として Peace begins with me, Integrating peacemaking into

our lives, Exploring our roots & Interconnectedness をあげ、平和教育が自己と他者の関係のあり方で実現されることをしめしている。これは英語教育におけるグローバルな問題と協働学習を結びつける試み（淺川：1993）と軌を一にしている。

また、島（1980）は国際理解の要素として、自己と他者の関係としてとらえる、自己と他者の差異、共通点、関係に気づくこと、自己と他者のあり方について考えること、自国と世界の関係について考えること、自己と他者のあり方についての態度養成の6点をあげている。

国際理解教育は自己と他者、さらに世界との関係を知ること、そして、その関係に主体的に関与していくことを要請する。地球的問題を自己との関わりにおいてとらえ、自らその問題解決に参加することでもある。

次に検討する「グローバル教育」で展開される学習者中心の参加型学習方法によって社会的問題を内容とし、コミュニケーションの実現をその方法とすることで、その統一をはかることができよう。

V. グローバル教育

これまでの学校教育が知識偏重であるという反省から、現在、欧米、オーストラリアでグローバル教育が展開されている。大津（1992）は開発教育を軸に国際理解教育の実践および理論を展開しているが、その中でグローバル教育にも注目している。

グローバル教育は人権、平和、環境、開発教育をふくみこんだおおきな概念であり、Fisher & Hicks は次のように定義している（1990：8）。

多くの文化が共存し、人々が相互に依存し合う世界で、責任のある生き方をするのに不可欠な知識、姿勢、技能を身につけるための学習であり教育である。

さらに他の文化と自らの文化の差異、共通点を考え、また、さまざまな国や文化に共通な問題について学び、自らの生活と世界との関係を学ぶことを内容としている。その内容とともに学習者中心の方法を強調し、知識を教えるという伝統的の教育観からの転換をはかろうとしている。そのカリキュラムは知識、態度、技能的領域を有機的に連づけており、地球的問題への理解、解決への参加が要請されている。

国際理解のための英語教育の内容と方法の構築のために、こうしたグローバル教育の実践から学び、とくに1970年代にイギリスで展開されたワールドスタディーズ・プロジェクトの成果は英語教育へ応用をし得るものと思われる。次にステイナー（M. Steiner）によるワークショップの事例を検討する。

VII. ワークショップから

ステイナーはワールドスタディーズの活動は、次の要素をふくんでいると述べた。

Affirmation, Communication, Cooperation, Conflict Resolution, Interdependence, Questioning bias + stereotype (gender, culture and "race")

ここでいうコミュニケーションは国際理解をめざすコミュニケーションとなろう。コミュニケーションを自己と他者理解のための相互行為としてとらえると、英語教育におけるコミュニケーション・アクティビティは単なる技能の訓練ではなく、全人間的なコミュニケーション能力の育成に貢献するものと思われる。ワークショップでは、これまで学校教育や社会教育で使われているグループワークのためのゲームが、ペアやグループによるコミュニケーション・アクティビティとして用いられ、(1)グループ分け、(2)カテゴリー化・ランキング、(3)写真にキャプションをつけストーリーをつくる、(4)自己肯定の技法が展開された。

(1) グループ分け

グループ分けに際してもテーマを持って行う。例えば「東京で生まれた人とそうでない人」「関東で生まれた人とそうでない人」「海外旅行に行った人」「海外旅行に過去5年以内に行った人」など指示のものにグループで集まる。この活動を通して、自己を表現し、他者の傾向を知ることになる。

(2) カテゴリー化、ランキング

ペアになり、最近のテレビや新聞にニュースで印象に残ったことをお互いに一つづつあげる。さらに全体で各ペアで、どのようなニュースがあげられたかだしあってみると、それぞれの興味関心によってニュースが選ばれていることがわかる。

そのニュースを分類していく。意見交換の後に Economics, Power and Politics, Education, Human rights, Change, Justice, Peace, Environment, Love の9つのカテゴリーになった。カテゴリーをそれぞれカードに書き写し、相談しながら、カードを動かして大切だと思われる順位をつける。次のようなダイアモンド型にランクつける手法もある。

1

2 2

3 3 3

4 4

5

何が大切なのかという正解はない。あるペアでは1位にランクされたものが、別なペアでは5位になることがある。合意の形成は意外と難しい。お互いの意見の対立や譲歩も必要である。2人から4人、6人のグループで取り組むことも可能であろう。

(3) 写真にキャプションつけ、ストーリーをつくる

まず、たくさんの写真のなかから、ペアの2人がよいと思うものを選ぶ。各ペアが写真を選びシールを貼る。後に選んだ理由を全体に説明する。

例えば、男性が赤ん坊を抱きながら、洗濯ものを干している写真では「このように家事を男性もすべきである」「今の日本では珍しい写真だが、これが一般化している社会では平凡な写真になってしまうだろう」という意見になるかもしれない。

各グループの写真のうち4枚ずつを1つのまとまりとして、グループで相談しながら、それぞれの写真にキャプションをつけていく。さらにその4枚のキャプションをまとめたテーマを決める。それらは何らかのストーリーになる。

その際、自分たちが雑誌の編集者で、どのような雑誌で何を伝えたいか考える。1枚の写真にたいしてもさまざまな見方ができる。ステイナーは「フィリピンの2人の子どもが写っている写真を日本の小学校で見せると、裸で裸足、おなかがでていて飢えていて不潔という意見が返ってきた」という。1人の子は仮面をかぶり、もう1人は笑っている写真である。例えば Boys, coming back from a party. すると、この2人の子どもには楽しい祭りというコンテキストが与えられたことになる。このように1枚の写真でも何を見るかが、異なっている。

(4) 肯定的な自己をさぐる

教師を対象としたワークショップであれば、My students think I'm a good teacher because...につなげて文をつくり、できるだけおおくの人と会話を交わすというアクティビティをおこなう。

肯定的な自己形成、肯定的な感情は未来をひらく力となる。このアクティビティをとおして自分を生徒がどう見ているか考えることにもなり、また自分をAffirmすることになる。さらに他の人と交流をとおしてさまざまな教師のあり方を発見することにもなるであろう。

VII. 結語

地球的問題を内容とする一方、学習者中心のコミュニケーション・アクティビティをその方法とすることで、自己と他者、そして世界を理解し、他者との協働によって実現する国際理解教育のあり方を提起した。私は対人関係、自己と他者の関係を学ぶという視点から英語学習をとらえたい。母語以外の外国語の学習が人間形成におよぼす影響はおおきいように思われる。

英語教育は単に技能の習熟ではなく、人間教育の一環でなければならない。

英語教育でいえば、それは、まさにインターラクションを重視するコミュニケーション・アクティビティによる自己と他者、そして世界の理解をつうじた地球的問題の解決への英語の体得を志向することに他ならない。

本論では自己と他者理解のためのコミュニケーション・アクティビティに紙巾をさいた。地球的問題の領域として、どのような問題をとりあげていけばよいか、おおくの教師の実践の蓄積のなかから、適切なテーマとそのレッスンプランを構成し、実践し得るシラバスを編成することが今後の課題である。

参考文献

- 天野正治「国際理解教育の現状と実践上の課題」『国際理解教育』日本国際理解教育学会 1993
 Asakawa, K. Global Issues in English Classroom. *TOKAI REVIEW* 17. 1992.
 Asakawa, K. Activities for cooperative learning and global awareness. *TOKAI REVIEW* 18. 1993.
 Callister, E, et al. *Me, You and Others*. Brooks Waterloo. 1988.
 Development Education Project. *Teaching Development Issues*. 1986.
 Development Education Centre. *Theme Work*. 1991.
 Drew, Naomi. *Learning the Skills of Peacemaking*. Jalmar Press. 1987.
 Fisher, S. and Hicks, ed. *World Studies 8-13*. Oliver & Boyd. 1985. 邦訳『ワールドスタディーズ』国際理解教育資料情報センター編訳 めこん 1990
 「国際化時代の外国語学習アンケート」東芝 1990
 『国際学科の教材開発—第三次報告書』東京都立国際高等学校 1992
 「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」『教育条約集』三省堂 1987
 文部省『中学校学習指導要領』『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局 1989
 中西 晃「国際理解教育の目指すもの」『国際理解教育』日本国際理解教育学会 1993
 大津和子『国際理解教育』国土社 1992
 小関 弘「平和・世界認識のための英語教育」新英語教育研究会関東ブロック研究集会発表資料 1993
 島 久世、増田 茂編『教室からの国際理解教育』上下 中教出版 1990
 Steiner, M. and Hicks, D. *Making Global Connections*. Oliver & Boyd. 1989.
 竹村健一『前川レポートの正しい読み方』東急エージェンシー出版部 1969